

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月19日現在）

（１）基本情報

法人の名称	一般財団法人広島県環境保全公社	所 管 課	環境県民局産業廃棄物対策課
所 在 地	広島市中区胡町4番21号 朝日生命広島胡町ビル5階	設 立 登 記	昭和57年4月1日

基本財産等の額	300,000千円	うち県出資額	250,000千円	県出資比率	83.3%
県以外の出資者	14市町(50,000千円、16.7%)				

設 立 目 的	県内の廃棄物等を安全かつ適正に処理することにより、自然と生活環境の保全を図る。
業 務 概 要	1 廃棄物の処理及び処分 2 廃棄物の処理及び処分事業の受託 3 廃棄物の処理及び処分に関する調査研究 4 廃棄物に関する知識の普及及び啓発 5 建設発生土の受入、管理及び処分 6 その他前記の目的を達成するために必要な事業

（２）役・職員の状況

区 分	役職員数	県職員	元県職員	その他	備 考
常 勤 役 員 数	2 人	0 人	2 人	0 人	※常勤職員数には雇用契約期間が1年以下の職員は含まれていない。
非 常 勤 役 員 数	10 人	3 人	0 人	7 人	
常 勤 職 員 数	15 人	0 人	6 人	9 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	尾崎 哲也		常勤
副 理 事 長	西本 尚士		
業務執行理事	石迫 弘幸		常勤
理 事	兼田 みゆき	環境県民局長	
理 事	梅田 泰生	商工労働局長	
理 事	新村 貴史	土木建築局 空港港湾担当部長	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	砂川 則和		
理 事	高橋 紀行		
理 事	柳曾 隆行		
理 事	後藤 学		
監 事	村上 雅信		
監 事	井上 友一		

（３）組織の概要

	備 考
--	-----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増 減
1 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業	○廃棄物の搬入管理等処分場の運営	1,083,830	961,173	122,657
2 普及啓発事業	○環境と健康ポスター・標語コンクールへの参画 ○県・市との共催イベント	11,153	9,944	1,209
3 箕島地区産業廃棄物等処理事業	○廃棄物の搬入管理等処分場の運営	257,826	285,250	▲ 27,424
4 法人管理	○法人の運営	45,827	44,915	912
合 計		1,398,636	1,301,282	97,354

【特記事項】

「1 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業」については、廃棄物投入設備の改修費用等を計上したため、事業予算額を増額している。
「3 箕島地区産業廃棄物等処理事業」については、委託費・原材料費・光熱水料費の削減により、減額している。

(2) 予算書

(単位：千円)

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減	主な増減理由
経常収益	資産運用益	30,026	7,866	22,160	金利の増
	事業収益等	1,258,730	1,190,563	68,167	廃棄物受入見込量の増
	法人会計収益	2,984	3,065	▲ 81	
	受取負担金	11,400	11,000	400	
	計 ①	1,303,140	1,212,494	90,646	
経常費用	事業費	1,352,809	1,256,367	96,442	廃棄物投入設備の改修等による増
	管理費	45,827	44,915	912	
	計 ②	1,398,636	1,301,282	97,354	
経常収益費用差額 ③=①-②		▲ 95,496	▲ 88,788	▲ 6,708	
	その他収益 ④	0	0	0	
	その他費用 ⑤	5,000	0	5,000	廃棄物投入施設の撤去費用(固定資産除却損)の計上
その他収益費用差額 ⑥=④-⑤		▲ 5,000	0	▲ 5,000	
税引前当期収益費用差額 ⑦=③+⑥		▲ 100,496	▲ 88,788	▲ 11,708	
法人税等 ⑧		171	171	0	
当期収益費用差額 ⑨=⑦-⑧		▲ 100,667	▲ 88,959	▲ 11,708	

※ 当該法人が令和8年度予算から公益法人会計基準(令和6年12月 内閣府公益認定等委員会)(以下「新会計基準」という。)を適用したため、令和7年度予算については新会計基準に置き換えた参考数値を記載。

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増 減
1 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業	○廃棄物の搬入管理等処分場の運営	848,883	857,789	▲ 8,906
2 普及啓発事業	○環境と健康ポスター・標語コンクールへの参画 ○県・市との共催イベント	7,796	7,919	▲ 123
3 箕島地区産業廃棄物等処理事業	○廃棄物の搬入管理等処分場の運営	233,930	255,528	▲ 21,598
4 法人管理	○法人の運営	38,506	35,733	2,773
合 計		1,129,115	1,156,970	▲ 27,855

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

「1 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業」については、事業収益減少による消費税等の減少により、事業決算額が減少している。

「3 箕島地区産業廃棄物等処理事業」については、事業収益減少に伴う消費税等の減少や、光熱水料費の減少により、事業決算額が減少している。

(2) 活動計算書

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
経常収益	資産運用益	26,277	7,853	18,424	
	事業収益	1,112,098	1,401,455	▲ 289,357	出島処分場での浚渫土砂受入の皆減、箕島処分場での安定型産業廃棄物の受入終了
	法人会計収益	3,087	3,419	▲ 332	
	受取負担金	11,491	12,255	▲ 764	
	雑収益	0	222	▲ 222	
計 ①		1,152,954	1,425,205	▲ 272,251	
経常費用	事業費	1,090,609	1,121,237	▲ 30,628	事業収益減少に伴う消費税等の減
	管理費	38,506	35,733	2,773	
計 ②		1,129,115	1,156,970	▲ 27,855	
経常収益費用差額 ③=①-②		23,839	268,235	▲ 244,396	
その他	その他収益 ④	1,397	79,427	▲ 78,030	箕島地区管理設備等の移転補償の終了に伴う減
	その他費用 ⑤	6,059	403	5,656	
その他収益費用差額 ⑥=④-⑤		▲ 4,661	79,025	▲ 83,686	
税引前当期収益費用差額 ⑦=③+⑥		19,178	347,259	▲ 328,081	
法人税等 ⑧		19,170	37,644	▲ 18,474	
当期収益費用差額 ⑨=⑦-⑧		8	309,615	▲ 309,607	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

※ 当該法人が令和7年度決算から新会計基準を適用したため、令和6年度決算については新会計基準に置き換えた参考数値を記載。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	4,279,877	4,246,023	33,854	老朽化した設備の更新による増
	固定資産	2,253,420	2,144,506	108,914	
	資 産 計	6,533,297	6,390,529	142,768	
負債	流動負債	486,741	464,789	21,952	リース資産の取得や維持管理積立金による増
	固定負債	540,785	419,977	120,808	
	負 債 計 ①	1,027,526	884,766	142,760	
純資産	指定純資産	300,000	300,000	0	
	一般純資産	5,205,771	5,205,763	8	
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	
	純資産 計 ②	5,505,771	5,505,763	8	
負債・純資産 合計 ③=①+②		6,533,297	6,390,529	142,768	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

※ 当該法人が令和7年度決算から新会計基準を適用したため、令和6年度決算については新会計基準に置き換えた参考数値を記載。

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 88,952	513,750	▲ 602,702	定期預金への預入額の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 168,632	▲ 162,618	▲ 6,014	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
現金及び現金同等物の期末残高	580,907	838,491	▲ 257,584	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

※ 当該法人が令和7年度決算から新会計基準を適用したため、令和6年度決算については新会計基準に置き換えた参考数値を記載。

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	943	▲ 943	箕島地区 安定型処分場の埋立終了後の環境調査の終了
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	943	▲ 943	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当期	前期
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	4,103,540,792	3,857,698,713
未収金	113,291,044	126,187,115
有価証券	0	250,000,000
前払費用	7,277,320	5,357,567
未収収益	19,223,015	6,779,233
未収消費税等	36,544,900	0
流動資産合計	4,279,877,071	4,246,022,628
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	529,548,523	554,319,255
建物附属設備	45,462,842	35,813,167
構築物	321,653,397	341,058,259
機械装置	55,395,508	74,883,848
船舶	21,460,183	20,940,929
車両運搬具	2	4
什器備品	52,724,091	8,465,315
リース資産	65,754,700	0
建設仮勘定	17,930,000	10,010,000
有形固定資産合計	1,109,929,246	1,045,490,777
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	9,133,605	10,706,683
電話加入権	236,984	236,984
無形固定資産合計	9,370,589	10,943,667
(3) その他固定資産		
長期性預金	300,000,000	300,000,000
維持管理積立資産	452,396,000	400,769,000
投資有価証券	257,000,000	257,000,000
敷金	11,016,720	3,937,920
長期前払費用	0	26,040
処分場建設・修繕負担金	113,707,333	126,338,488
その他固定資産合計	1,134,120,053	1,088,071,448
固定資産合計	2,253,419,888	2,144,505,892
資産合計	6,533,296,959	6,390,528,520
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	443,696,090	377,075,533
未払法人税等	19,169,700	37,644,300
未払消費税等	0	23,326,000
預り金	17,449,686	21,517,351
賞与引当金	6,425,657	5,225,628
流動負債合計	486,741,133	464,788,812
2. 固定負債		
退職給付引当金	22,634,160	19,207,836
リース債務	65,754,700	0
維持管理積立金	452,396,000	400,769,000
固定負債合計	540,784,860	419,976,836
負債合計	1,027,525,993	884,765,648
III 純資産の部		
1. 指定純資産		
寄付金（出捐金）	300,000,000	300,000,000
2. 一般純資産	5,205,770,966	5,205,762,872
3. その他有価証券評価差額金	0	0
（うち指定純資産に係る評価差額金）	(0)	(0)
（うち指定純資産に係る評価差額金）	(0)	(0)
純資産合計	5,505,770,966	5,505,762,872
負債及び純資産合計	6,533,296,959	6,390,528,520

活 動 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

		(単位:円)	
		当 期	前 期
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益		26,277,315	7,853,487
事業収益		1,112,098,212	1,401,454,758
継1 普及啓発事業収益		0	0
継2 調査研究助成事業収益		0	0
継4 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業収益		973,176,666	1,209,853,636
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業収益		138,921,546	191,601,122
法人会計収益		3,087,000	3,419,000
受取負担金		11,491,387	12,255,069
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業受取負担金		11,491,387	12,255,069
雑収益		0	222,400
経常収益計		1,152,953,914	1,425,204,714
経常費用			
事業費		1,090,608,986	1,121,236,596
継1 普及啓発事業費		7,795,818	7,919,102
継2 調査研究助成事業費		0	0
継4 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業費		848,883,387	857,789,390
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業費		233,929,781	255,528,104
管理費		38,505,658	35,733,423
経常費用計		1,129,114,644	1,156,970,019
経常収益費用差額		23,839,270	268,234,695
II その他活動区分			
その他収益			
車両運搬具売却益		1,397,200	0
構築物受贈益		0	8,942,257
機械装置受贈益		0	60,354,865
什器備品受贈益		0	10,130,353
その他収益計		1,397,200	79,427,475
その他費用			
建物付属設備除却損		5,109,845	0
構築物除却損		0	11,819
機械装置除却損		0	2
車両運搬具除却損		2	0
什器備品除却損		948,828	2
ソフトウェア除却損		1	361,350
雑損失		0	29,580
その他費用計		6,058,676	402,753
その他収益費用差額		△ 4,661,476	79,024,722
税引前当期収益費用差額		19,177,794	347,259,417
法人税、住民税及び事業税		19,169,700	37,644,300
当期収益費用差額		8,094	309,615,117

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 期	前 期
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期収益費用差額	19,177,794	347,259,417
2 キャッシュ・フローへの調整額		
①減価償却費	131,556,482	126,901,311
②各種引当金の増減	4,626,353	3,757,967
③維持管理積立金の増減	51,627,000	57,981,000
④固定資産除却損	968,976	373,173
⑤定期預金（3か月超）の増減	△ 503,426,324	246,748,107
⑥未収金・未収収益の増減	△ 36,092,611	19,099,180
⑦前払金・長期前払金・前払費用の増減	△ 1,893,713	△ 140,296
⑧利息・配当金の受取額	△ 13,833,533	△ 5,237,316
⑨有価証券（譲渡性預金）の増減	250,000,000	△ 250,000,000
⑩未払金・預り金の増減	39,226,892	△ 38,069,228
⑪敷金の増減	△ 7,078,800	10,450
小 計	△ 65,141,484	508,683,765
利息及び配当金の受取額	13,833,533	5,237,316
法人税等支払額	△ 37,644,300	△ 171,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,952,251	513,750,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資活動収入		
投資活動収入計	0	0
2 投資活動支出		
⑫固定資産取得支出	101,196,894	111,874,965
⑬建設仮勘定支出	7,920,000	△ 7,238,220
⑭維持管理積立資産支出	51,627,000	57,981,000
⑮リース返済支出	7,888,100	0
投資活動支出計	168,631,994	162,617,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,631,994	△ 162,617,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 財務活動収入		
財務活動収入計	0	0
2 財務活動支出		
財務活動支出計	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 257,584,245	351,132,336
VI 現金及び現金同等物の期首残高	838,490,877	487,358,541
VII 現金及び現金同等物の期末残高	580,906,632	838,490,877

財務諸表に対する注記

当法人は、貸借対照表、活動計算書及びキャッシュ・フロー計算書（任意作成）を財務諸表として作成しており、以下の注記はこれらに対するものである。

当法人は、公益法人会計基準を採用しており、当期から令和6年版に対応している。

1 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

イ 売買目的有価証券、その他有価証券

- ・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価によっている。
- ・時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっている。

（3）固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

建物、建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外は定率法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっている。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいリース取引について、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

（4）引当金の計上根拠及び計上基準

ア 賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

イ 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金は、売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ただし、令和7年度は、過去3年間の貸倒実績率がないため、計上すべき金額はなかった。

(5) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物（普通預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の短期投資である定期預金、譲渡性預金など）である。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

(7) 維持管理積立金

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5第1項による積立金である。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる事項

なし

2 重要な会計方針等の変更

なし

3 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

(単位：円)

科目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
流動資産	2,649,907,805	1,455,914,219	174,055,047	0	4,279,877,071
固定資産	1,511,154,898	396,780,211	345,484,779	0	2,253,419,888
総資産	4,161,062,703	1,852,694,430	519,539,826	0	6,533,296,959
流動負債	427,579,058	52,891,794	6,270,281	0	486,741,133
固定負債	518,150,700	0	22,634,160	0	540,784,860
総負債	945,729,758	52,891,794	28,904,441	0	1,027,525,993
総純資産	3,215,332,945	1,799,802,636	490,635,385	0	5,505,770,966

(2) 資産に係る引当金を直接控除した場合の各資産の資産項目別の引当金の金額 なし

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却 累計	当期償却額	期末減損損失 累計額	当期減損	差引残高
有形 固定 資産	建物	756,459,399	0	0	756,459,399	226,910,876	24,770,732	0	0	529,548,523
	建物附属設備	250,646,410	22,622,036	987,000	272,281,446	226,818,604	12,812,516	0	0	45,462,842
	構築物	810,851,233	11,803,000	0	822,654,233	501,000,836	31,207,862	0	0	321,653,397
	機械装置	996,885,599	0	0	996,885,599	941,490,091	19,488,340	0	0	55,395,508
	船舶	597,281,732	8,800,000	0	606,081,732	584,621,549	8,280,746	0	0	21,460,183
	車両運搬具	45,740,550	0	21,938,000	23,802,550	23,802,548	0	0	0	2
	什器備品	115,703,650	57,237,735	34,000,027	138,941,358	86,217,267	12,169,831	0	0	52,724,091
	リース資産	0	73,642,800	0	73,642,800	7,888,100	7,888,100	0	0	65,754,700
	建設仮勘定	10,010,000	10,670,000	2,750,000	17,930,000	0	0	0	0	17,930,000
	計	3,583,578,573	184,775,571	59,675,027	3,708,679,117	2,598,749,871	116,618,127	0	0	1,109,929,246
無形 固定 資産	ソフトウェア	12,588,730	734,123	1,358,610	11,964,243	2,830,638	2,307,200	0	0	9,133,605
	電話加入権	236,984	0	0	236,984	0	0	0	0	236,984
	計	12,825,714	734,123	1,358,610	12,201,227	2,830,638	2,307,200	0	0	9,370,589
その他 固定 資産	長期性預金	300,000,000	0	0	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000
	維持管理積立資産	400,769,000	51,627,000	0	452,396,000	0	0	0	0	452,396,000
	投資有価証券	257,000,000	0	0	257,000,000	0	0	0	0	257,000,000
	敷金	3,937,920	11,016,720	3,937,920	11,016,720	0	0	0	0	11,016,720
	長期前払費用	26,040	0	26,040	0	0	0	0	0	0
	処分場建設・修繕負担金	263,931,476	0	0	263,931,476	150,224,143	12,631,155	0	0	113,707,333
	計	1,225,664,436	62,643,720	3,963,960	1,284,344,196	150,224,143	12,631,155	0	0	1,134,120,053
	合計	4,822,068,723	248,153,414	64,997,597	5,005,224,540	2,751,804,652	131,556,482	0	0	2,253,419,888

(注1) 長期性預金の内訳（当期末残高）は、基本財産（300,000,000円）である。

(注2) 投資有価証券の内訳（当期末残高）は、福山リサイクル発電株式会社株券（257,000,000円）である。

(4) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,225,628	6,425,657	5,225,628	0	6,425,657
退職給付引当金	19,207,836	3,426,324	0	0	22,634,160

(5) 退職給付債務に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用している。

② 退職給付引当金の前期末残高と当期末残高の調整表

前期末における退職給付引当金	19,207,836 円
退職給付費用	3,426,324 円
退職給付に伴う引当金取崩額	0 円
当期末における退職給付引当金	22,634,160 円

(6) 指定純資産の内訳と増減額及び残高

(単位：円)

内 訳		交付者	前期末残高	当期増加額 (収益)	当期減少額 (費用)	当期 増減差額	当期末残高
法	寄付金 (出捐金)	広島県及び 14 市町	300,000,000	0	0	0	300,000,000

(注) 指定純資産は基本財産である。

4 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位：円)

科 目	一般純資産	指定純資産	合 計
I 経常活動区分			
経常収益			
資産運用益	26,277,315	0	26,277,315
事業収益	1,112,098,212	0	1,112,098,212
継1 普及啓発事業収益	0	0	0
継2 調査研究助成事業収益	0	0	0
継4 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業収益	973,176,666	0	973,176,666
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業収益	138,921,546	0	138,921,546
法人会計収益	3,087,000	0	3,087,000
受取負担金	11,491,387	0	11,491,387
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業受取負担金	11,491,387	0	11,491,387
雑収益	0	0	0
経常収益計	1,152,953,914	0	1,152,953,914
経常費用			
事業費	1,090,608,986	0	1,090,608,986
継1 普及啓発事業費	7,795,818	0	7,795,818
継2 調査研究助成事業費	0	0	0
継4 広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業費	848,883,387	0	848,883,387
他1 箕島地区産業廃棄物等処理事業費	233,929,781	0	233,929,781
管理費	38,505,658	0	38,505,658
経常費用計	1,129,114,644	0	1,129,114,644
経常収益費用差額	23,839,270	0	23,839,270
II その他			
その他収益			
固定資産売却益	1,397,200	0	1,397,200
固定資産受贈益	0	0	0
その他収益計	1,397,200	0	1,397,200
その他費用			
固定資産除却損	6,058,676	0	6,058,676
雑損失	0	0	0
その他費用計	6,058,676	0	6,058,676
その他収益費用差額	△ 4,661,476	0	△ 4,661,476
税引前当期収益費用差額	19,177,794	0	19,177,794
法人税、住民税及び事業税	19,169,700	0	19,169,700
当期収益費用差額	8,094	0	8,094
期首純資産	5,205,762,872	300,000,000	5,505,762,872
期末純資産	5,205,770,966	300,000,000	5,505,770,966

(注) 法人会計収益は、広島県産業廃棄物埋立税取扱手数料収益である。

(2) 会計区分及び事業区分別内訳
活動計算書 一般純資産の部

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	内部取引等 消去	合計
	継 1 普及啓発事業	継 2 調査研究助成 事業	継 4 広島港出島地区 廃棄物等埋立 処分事業	小計				
経常収益								
資産運用益	0	0	15,942,758	15,942,758	8,355,553	1,979,004		26,277,315
事業収益	0	0	973,176,666	973,176,666	138,921,546	0		1,112,098,212
法人会計収益	0	0	0	0	0	3,087,000		3,087,000
受取負担金	0	0	0	0	11,491,387	0		11,491,387
経常収益計	0	0	989,119,424	989,119,424	158,768,486	5,066,004	0	1,152,953,914
経常費用								
事業費	7,795,818	0	848,883,387	856,679,205	233,929,781	0		1,090,608,986
管理費	0	0	0	0	0	38,505,658		38,505,658
経常費用計	7,795,818	0	848,883,387	856,679,205	233,929,781	38,505,658	0	1,129,114,644
経常収益費用差額	△ 7,795,818	0	140,236,037	132,440,219	△ 75,161,295	△ 33,439,654	0	23,839,270
その他収益	0	0	1,397,200	1,397,200	0	0	0	1,397,200
その他費用	1	0	392,933	392,934	257,404	5,408,338	0	6,058,676
その他収益費用差額	△ 1	0	1,004,267	1,004,266	△ 257,404	△ 5,408,338	0	△ 4,661,476
税引前当期収益費用差額	△ 7,795,819	0	141,240,304	133,444,485	△ 75,418,699	△ 38,847,992	0	19,177,794
法人税、住民税及び事業税	0	0	19,119,700	19,119,700	50,000	0	0	19,169,700
当期収益費用差額	△ 7,795,819	0	122,120,604	114,324,785	△ 75,468,699	△ 38,847,992	0	8,094

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位：円)

形態別科目	実施事業等事業費			その他事業費	管理費	合 計	配賦基準
	継 1 普及啓発事業 費	継 4 広島港出島地区 廃棄物等埋立 処分事業費	小 計	他 1 箕島地区産業 廃棄物等処理 事業費			
役員報酬	750,000	8,250,000	9,000,000	2,850,000	3,150,000	15,000,000	従事割合
給料手当	2,328,344	98,383,760	100,712,104	11,700,248	13,547,656	125,960,008	従事割合
賞与引当金繰入	181,159	4,387,616	4,568,775	860,506	996,376	6,425,657	従事割合
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	従事割合
退職給付費用	0	0	0	0	3,426,324	3,426,324	—
法定福利費	474,742	16,868,634	17,343,376	2,255,023	2,611,078	22,209,477	従事割合
福利厚生費	13,939	825,469	839,408	66,210	76,663	982,281	従事割合
会議費	0	0	0	0	144,188	144,188	—
旅費交通費	26,450	103,390	129,840	1,057,180	600,326	1,787,346	—
通信運搬費	196,004	3,631,772	3,827,776	2,329,922	855,392	7,013,090	従事割合
減価償却費	0	107,820,309	107,820,309	19,648,650	4,087,523	131,556,482	—
消耗什器備品費	46,637	1,237,210	1,283,847	722,876	396,416	2,403,139	従事割合
消耗品費	129,729	2,444,516	2,574,245	1,169,334	590,967	4,334,546	従事割合
食糧費	0	0	0	0	6,471	6,471	—
修繕費	132	50,204,324	50,204,456	1,630,713	1,126	51,836,295	従事割合
印刷製本費	199,342	0	199,342	0	253,390	452,732	—
燃料費	0	8,984,173	8,984,173	0	0	8,984,173	従事割合
光熱水料費	24,947	28,008,345	28,033,292	11,052,480	212,051	39,297,823	従事割合
保険料	6,302	11,227,063	11,233,365	881,757	53,568	12,168,690	従事割合
賃借料	310,142	78,389,704	78,699,846	35,936,765	2,601,610	117,238,221	従事割合
諸謝金	0	0	0	0	163,000	163,000	—
交際費	0	0	0	0	0	0	—
租税公課	6,997	29,637,133	29,644,130	4,592,218	59,471	34,295,819	従事割合
支払負担金	2,150,000	0	2,150,000	0	550,240	2,700,240	—
支払寄付金	0	0	0	0	5,000	5,000	—
支払手数料	197,454	5,051,947	5,249,401	3,129,797	1,678,361	10,057,559	従事割合
委託費	407,110	319,503,668	319,910,778	132,573,043	2,254,286	454,738,107	従事割合
保守料	346,388	22,258,914	22,605,302	1,473,059	184,175	24,262,536	従事割合
原材料費	0	17,930	17,930	0	0	17,930	—
維持管理積立金 繰入	0	51,627,000	51,627,000	0	0	51,627,000	—
雑費	0	20,510	20,510	0	0	20,510	—
計	7,795,818	848,883,387	856,679,205	233,929,781	38,505,658	1,129,114,644	—

※継 2 調査研究事業費は事業休止中であるため、記載を省略している（事業費及び管理費ともにゼロ）。

※配賦基準欄の「従事割合」は、本社支出分について本社職員の従事割合で他会計に配賦するものである。

5 キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：円)

科目等	当期末	前期末
① 現金預金勘定	4,103,540,792 円	3,857,698,713 円
② 使途の制約のある預金	22,634,160 円	19,207,836 円
③ ②以外の預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>3,500,000,000 円</u>	<u>3,000,000,000 円</u>
現金及び現金同等物 (①－②－③)	580,906,632 円	838,490,877 円

(2) 重要な非資金取引

(単位：円)

取引内容	当期	前期
リース資産の取得	73,642,800 円	0 円
固定資産の受贈 (直接法の場合)	0 円	79,427,475 円

6 リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

なし

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

会計区分等		リース資産
実施事業会計	広島港出島地区廃棄物等埋立処分事業	リアダンプトラック 2台（車両運搬具） ホイールローダ 1台（機械装置）
その他会計	箕島地区産業廃棄物等処理事業	なし
法人会計		なし

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものは、なし

7 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、財源の一部を運用益によって賄うため、債券により資産運用を行う。

②金融商品の内容及びリスク

元本返還の確実な方法（1年の譲渡性預金）で運用を行っている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用の規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金管理規則等に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

元本返還の確実な商品（譲渡性預金）のみで運用している。

（注）令和7年末時点では、譲渡性預金による資金運用は行っていない。

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価額及び評価損

なし